



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 ニューラルグループ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4056

URL <https://www.neural-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重松 路威

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 松田 拓也

(TEL) 03-5157-2345

財務管理本部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		調整後EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	676	△18.0	△239	—	△245	—	△188	—	△152	—
2025年12月期第1四半期	825	5.7	△9	—	△14	—	△29	—	26	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △189百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△10.95	—
2025年12月期第1四半期	△1.93	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,442	1,687	37.4
2025年12月期	4,196	1,876	44.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,662百万円 2025年12月期 1,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,300	60.6	400	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 取得関連費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ポマト・プロ、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	17,191,031株	2025年12月期	17,191,031株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	184株	2025年12月期	184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	17,190,847株	2025年12月期1Q	15,356,591株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、イノベーション領域とコアサービス領域の2つのドメインで構成されております。

イノベーション領域は、AI AgentやLLM等の先端技術領域の研究活動を企業と共同で推進し、AIアルゴリズムの研究をはじめとしたAI技術の研究・開発と売上創出を並行で行う領域です。コアサービス領域は、イノベーション領域を含めて当社グループ内で開発・獲得した新技術を随時取り込みつつ、成熟したAI技術や関連技術をサービス・プロダクトとして提供・販売することで、AIの社会活用を推進する領域です。これらの2つの領域は互いに密接に連携しており、イノベーション領域の研究開発および事業活動の中で得られた技術・経験をもとに、汎用的な社会ニーズをとらえたサービス・プロダクトを確立し、コアサービス領域として当社主導で社会に提供していくことで事業のスケール化を図るという構造になっております。当社は、両輪となるこれらの2つの領域の活動を通じて、社会環境の変化や新技術の急速な進展を踏まえた研究開発・事業活動を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東の紛争激化に加え、欧米における金融引き締めの影響や中国経済に対する先行き懸念など、世界情勢に一層の不透明感が増しております。国内においては、インバウンド需要の持ち直しや雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、経済活動は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇による消費マインドの停滞や日銀の政策金利引き上げに伴う資金調達環境の悪化、中東情勢の悪化に伴う原油高や石油由来製品の調達リスクなど、依然として不透明な状況が続いております。一方で、AIに関する市場は世界的に急速な成長を続けており、生成AIや業務自動化ソリューションに対するニーズがかつてないほど高まっています。

また、当社グループは事業の非連続な成長を実現するため、M&Aによる事業拡大に注力しており、結果として第1四半期においては株式会社コマト・プロ、株式会社カクタス2社をグループに加えることとなりました。今後も積極的かつ継続的なM&Aを推進するための体制の整備やKPIに基づく管理により、M&A候補企業の情報が継続的に取得可能なネットワークを構築を実現しております。今後は、当社グループにて獲得した業務・コストの最適化に関する取り組みの横展開と、相互送客や当社が独自に開発するAI技術の活用を推進することで、全社的なコスト競争力の強化を実現するとともに、収益性の改善と利益体制の安定化を図ってまいります。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年比で減少しておりますが、新たにグループインした2社の業績拡大や既存事業が下期にかけて収益が大きくなる傾向の継続により、第2四半期以降は大きく収益が拡大する見込みです。今後も、AI技術を基盤とした既存プロダクトの拡張およびM&Aを含む戦略的パートナーシップの構築を通じて、収益基盤の多角化とキャッシュフローの改善を図り、中長期的な企業価値の向上に資する経営を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は676,795千円(前年同四半期比18.0%減)となり、営業損失239,304千円(前年同四半期は営業損失9,603千円)、経常損失245,749千円(前年同四半期は経常損失14,429千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は188,222千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,596千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2026年5月13日発表の「2026年12月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/index.html>

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,014,691千円となり、前連結会計年度末に比べ144,497千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が138,125千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,427,770千円となり、前連結会計年度末に比べ101,154千円

増加いたしました。これは主に繰延税金資産が73,727千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,442,461千円となり、前連結会計年度末に比べ245,651千円増加いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,551,115千円となり、前連結会計年度末に比べ165,333千円増加いたしました。これは主に、買掛金が138,226千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,203,915千円となり、前連結会計年度末に比べ269,627千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が232,800千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,755,031千円となり、前連結会計年度末に比べ434,960千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,687,430千円となり、前連結会計年度末に比べ189,308千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2026年2月13日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217,012	2,115,706
受取手形、売掛金及び契約資産	394,420	532,546
棚卸資産	162,369	197,368
貸倒引当金	△2,058	△2,358
その他	98,451	171,428
流動資産合計	2,870,194	3,014,691
固定資産		
有形固定資産	61,414	62,203
無形固定資産		
のれん	839,692	853,221
その他	146,752	142,742
無形固定資産合計	986,444	995,964
投資その他の資産		
投資有価証券	157,215	157,215
繰延税金資産	815	74,543
敷金及び保証金	118,282	135,088
その他	2,443	2,755
投資その他の資産合計	278,756	369,602
固定資産合計	1,326,616	1,427,770
資産合計	4,196,810	4,442,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,125	191,352
1年内償還予定の社債	10,000	-
短期借入金	600,000	609,167
1年内返済予定の長期借入金	455,350	456,312
賞与引当金	4,159	28,790
その他	263,148	265,494
流動負債合計	1,385,782	1,551,115
固定負債		
長期借入金	844,388	1,077,188
繰延税金負債	19,894	10,257
退職給付に係る負債	70,005	116,470
固定負債合計	934,288	1,203,915
負債合計	2,320,071	2,755,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,266,898	2,266,898
利益剰余金	△420,334	△608,556
自己株式	△567	△567
株主資本合計	1,855,996	1,667,773
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,242	△5,280
その他の包括利益累計額合計	△3,242	△5,280
新株予約権	15,031	15,305
非支配株主持分	8,953	9,631
純資産合計	1,876,739	1,687,430
負債純資産合計	4,196,810	4,442,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	825,514	676,795
売上原価	296,960	288,148
売上総利益	528,553	388,647
販売費及び一般管理費	538,157	627,952
営業損失(△)	△9,603	△239,304
営業外収益		
受取利息	237	1,991
為替差益	-	1,298
貸倒引当金戻入額	-	1,353
違約金収入	1,437	550
雑収入	246	280
その他	-	0
営業外収益合計	1,921	5,474
営業外費用		
支払利息	5,937	9,216
為替差損	122	-
その他	687	2,702
営業外費用合計	6,747	11,918
経常損失(△)	△14,429	△245,749
特別利益		
特別損失		
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,429	△245,749
法人税、住民税及び事業税	7,719	864
法人税等調整額	7,813	△58,391
法人税等合計	15,533	△57,527
四半期純損失(△)	△29,962	△188,222
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△366	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,596	△188,222

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△29,962	△188,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	668	△1,359
その他の包括利益合計	668	△1,359
四半期包括利益	△29,294	△189,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,951	△190,260
非支配株主に係る四半期包括利益	657	678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	9,115千円	9,674千円
のれん償却額	25,969千円	26,301千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社グループはAIエンジニアリング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
イノベーション領域	147,721千円	86,334千円
コアサービス領域	673,601千円	588,541千円
顧客との契約から生じる収益	821,323千円	674,875千円
その他収益	4,191千円	1,920千円
外部顧客への売上高	825,514千円	676,795千円

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△1円93銭	△10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△29,596	△188,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△29,596	△188,222
普通株式の期中平均株式数(株)	15,356,591	17,190,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社カクタス

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式会社カクタスの全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①企業結合を行った主な理由

当社は、「AIで心躍る未来を」をミッションとして掲げ、画像解析・生成AI技術をはじめとする最先端テクノロジーの開発とビジネス活用を推進してまいりました。近年は、メディア領域における動画コンテンツ市場の拡大や、生成AI活用の社会的定着が進んでおり、当社の技術を活用できる領域はよりいっそう広がりつつあるものと考えております。特に、マーケティング・エンターテインメント・イベント等の領域において、生成AI技術の活用は加速度的に浸透しており、そうした市場の追い風を背景に、当社はM&Aを通じてエンタメ領域での事業の展開を急速に拡大してまいります。また、急速に進化する生成AI技術を特定の領域に適した形で独自に進化させ、実社会・ビジネスにおけるAI活用をより推進していくことで、当社のミッションである心躍る未来の実現につながっていくものと

考えております。

カクタスは、イベントの企画・運営からグラフィック・Webデザインまでをワンストップで提供するクリエイティブ企業です。商業施設のプロモーションやエリアマネジメント、自治体の地方創生事業など、リアルとデジタルの垣根を越えた賑わい作りを強みとしています。

当社は、カクタスをグループに迎え、エンタテインメント領域に特化したAI技術の開発およびソリューション販売を加速させ、グループシナジーを最大限に活用した成長戦略を推進してまいります。リアルな体験価値と先端テクノロジーを掛け合わせることで、市場における競争優位性を確立し、さらなる企業価値の向上に邁進してまいります。

②買収する会社の概要

名称 株式会社カクタス

所在地 大阪府大阪市西区新町1丁目28番11号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 畚野 信但

事業内容 イベント・プロモーションの企画、制作、運営

企業規模 (2025年6月期)

総資産 495,892千円

純資産 194,500千円

売上高 811,357千円

経常利益 125,689千円

(注) 上記数値は株式会社カクタスの2025年6月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

③企業結合日

株式会社カクタス：2026年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社カクタス

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の要望及び守秘義務契約により非開示とさせていただきますが、当該取得価額は、外部の専門家による株価評価額の範囲内であり、当社は当該評価額を参考に、相手先との協議により取得価額を決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 37,000千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

2. 魔法株式会社及び株式会社ペガサス

当社は、2026年5月12日付の取締役会決議により、以下のとおり、魔法株式会社（以下「魔法」といいます）及び株式会社ペガサス（以下「ペガサス」といいます）の全株式を取得することによる子会社化（以下「本件株式取得」といいます）について決定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 企業結合の概要

①企業結合を行った主な理由

当社は、「AIで心躍る未来を」をミッションとして掲げ、画像解析・生成AI技術をはじめとする最先端テクノロジーの開発とビジネス活用を推進してまいりました。近年は、メディア領域における動画コンテンツ市場の拡大や、生成AI活用の社会的定着が進んでおり、当社の技術を活用できる領域はよりいっそう広がりつつあるものと考えております。特に、マーケティング・エンターテインメント・イベント等の領域において、生成AI技術の活用は加速度的に浸透しており、そうした市場の追い風を背景に、当社はM&Aを通じてエンタメ領域での事業の展開を急速に拡大してまいります。また、急速に進化する生成AI技術を特定の領域に適した形で独自に進化させ、実社会・ビジネスにおけるAI活用をより推進していくことで、当社のミッションである心躍る未来の実現につながっていくものと考えております。

魔法は、1985年の設立以来、40年以上にわたりゲーム機用ソフトウェア、ゲームアプリ、遊技機向けソフトウェアを中心に、人々の心に響くエンターテインメントコンテンツを多数、企画・開発してまいりました。「自分たちがまず楽しむ」という独自の開発文化から生まれる独創的なアイデアと、長年蓄積された技術力を強みに、既存の枠にとらわれないエンターテインメントの価値を幅広く提供しています。

当社は、魔法をグループに迎えることで、当社のAI技術と魔法が有するゲーム・アプリ開発や液晶映像制作のノウハウを融合させてまいります。これにより、ゲーム・遊技機業界における開発プロセスの効率化に加え、AIを活用した革新的なユーザー体験の創出を追求し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

ペガサスは魔法社の株式を所有する資産管理会社であり、魔法社を早期に完全子会社化するために株式を取得しております。今後、企業価値最大化のための組織再編を検討しております。

②買収する会社の概要

1. 魔法株式会社

名称 魔法株式会社

所在地 兵庫県神戸市中央区葺合町馬止1丁目10番

代表者の役職・氏名 代表取締役 箕作 孝行

事業内容 遊技機液晶部の企画・制作

企業規模 (2025年3月期)

総資産 411,411千円

純資産 247,733千円

売上高 629,464千円

経常利益 45,801千円

(注) 上記数値は魔法株式会社の2025年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

2. 株式会社ペガサス

名称 株式会社ペガサス

所在地 兵庫県神戸市中央区葺合町馬止1丁目10番

代表者の役職・氏名 代表取締役 箕作 孝行

事業内容 資産管理

企業規模 (2025年3月期)

総資産 208,196千円

純資産 168,001千円

売上高 13,200千円

経常利益 9,610千円

(注) 上記数値は株式会社ペガサスの2025年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

③企業結合日

魔法株式会社：2026年6月1日

株式会社ペガサス：2026年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

魔法株式会社

株式会社ペガサス

⑥取得する議決権比率

1. 魔法株式会社：100%（間接保有分含む）

2. 株式会社ペガサス：100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の要望及び守秘義務契約により非開示とさせていただきますが、当該取得価額は、外部の専門家による株価評価額の範囲内であり、当社は当該評価額を参考に、相手先との協議により取得価額を決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 53,000千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。